



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年11月5日

上場会社名 佐藤食品工業株式会社
 コード番号 2814
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所

東

URL <http://www.sato-foods.co.jp>

(氏名) 清水 邦雄

(氏名) 那須 智

(TEL) 0568-77-7316

配当支払開始予定日

2021年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績 (2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,656	—	368	157.0	423	111.2	336	—
2021年3月期第2四半期	2,705	△19.7	143	△66.7	200	△59.5	△327	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期第2四半期	53.68		53.36					
2021年3月期第2四半期	△52.38		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。この影響により、売上高については当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	20,115	18,550	92.0
2021年3月期	20,051	18,381	91.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 18,514百万円 2021年3月期 18,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2022年3月期	—	15.00			
2022年3月期(予想)			—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,460	—	521	△25.2	609	△23.1	494	69.1	79.02

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。この影響により、売上高については当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期2Q	9,326,460株	2021年3月期	9,326,460株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期2Q	3,059,622株	2021年3月期	3,066,622株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期2Q	6,263,187株	2021年3月期2Q	6,259,838株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9
3. その他	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。以下の経営成績に関する説明の品目別の増減については、前第2四半期累計期間の売上高に当該会計基準等を適用したと仮定して分析しております。なお、当該会計基準等の適用が前第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び四半期純損失に与える影響はありません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、「本感染症」といいます。)の変異株による感染が拡大し、断続的に全国各地で緊急事態宣言及び、まん延防止等重点措置の発出された結果、社会経済活動が長期的に制限されたことで個人消費が低迷し、厳しい状況となりました。国内では本感染症のワクチン接種が進展していることや、新規感染者数の減少に伴い、9月末で緊急事態宣言の期間が終了するなど、経済活動再開が期待されるものの、最終的な感染収束の見通しは立たず、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。海外経済につきましても、本感染症のワクチン接種が進み、経済活動再開の動きが見られますが、一部の国では感染が再拡大していることや、原油価格高騰に伴うコストの上昇、長期化する米中通商問題など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社といたしましては、顧客、取引先及び従業員の安全確保を最優先に、感染拡大に伴う一時的な操業停止のリスクを避けるため、マスク着用や手洗い消毒、食事場所や休憩室のエリア分けを行い、社内での感染拡大防止に努めるとともに、Web会議システムを活用したリモートによる展示会やセミナーへの参加など、国内の感染状況に応じた対策を講じることにより、事業活動を継続してまいりました。

このような状況のもと、当社の当第2四半期累計期間における売上実績は、前年同四半期累計期間から天然調味料を中心に緩やかな回復基調で推移いたしました。

茶エキスにつきましては、麦茶エキス等が増加したものの、紅茶エキス・ウーロン茶エキス等が減少したため、売上高は1,036百万円となりました。

粉末天然調味料につきましては、粉末ソースが減少したものの、粉末魚介・粉末鰹節等が増加したため、売上高は888百万円となりました。

植物エキスにつきましては、野菜エキスが減少したものの、果実エキス等が増加したため、売上高は335百万円となりました。

液体天然調味料につきましては、椎茸エキスが減少したものの、鰹節エキス・昆布エキス等が増加したため、売上高は342百万円となりました。

粉末酒につきましては、ラムタイプ等が増加したものの、ワインタイプ等が減少したため、売上高は50百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,656百万円となりました。

利益面につきましては、売上原価の減少により営業利益は368百万円(対前年同四半期比157.0%増)、経常利益は423百万円(同111.2%増)となりました。また、法人税等88百万円(同83.0%減)を計上したため、四半期純利益は336百万円(前年同四半期は四半期純損失327百万円)となりました。

なお、当社は食品加工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産合計は20,115百万円となり、前事業年度末に比べ64百万円増加しました。

流動資産については11,604百万円となり、前事業年度末に比べ207百万円増加しました。主に、売上債権が150百万円減少したものの、現金及び預金が196百万円増加したことによります。

固定資産については8,511百万円となり、前事業年度末に比べ142百万円減少しました。主に、繰延税金資産が45百万円増加したものの、投資有価証券が120百万円減少したことによります。

負債合計は1,565百万円となり、前事業年度末に比べ104百万円減少しました。

流動負債については1,494百万円となり、前事業年度末に比べ101百万円減少しました。主に、仕入債務が66百万円減少したことによります。

固定負債については70百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円減少しました。これは、役員退職慰労引当金が2百万円減少したことによります。

純資産合計は18,550百万円となり、前事業年度末に比べ168百万円増加しました。主に、配当金の支出により93百万円、その他有価証券評価差額金が79百万円、それぞれ減少したものの、四半期純利益336百万円を計上したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ196百万円増加し、8,943百万円となりました。

なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、401百万円(前年同四半期は676百万円の増加)となりました。これは主に、税引前四半期純利益425百万円及び、売上債権の増減額150百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、111百万円(前年同四半期は146百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出88百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、93百万円(前年同四半期は93百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額93百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。詳細につきましては、本日公表いたしました「2022年3月期第2四半期累計期間業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があるため、今後、業績予想の修正が生じる場合は、速やかにお知らせ致します。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,747,349	8,943,709
受取手形及び売掛金	1,265,321	1,115,033
製品	634,879	725,850
仕掛品	373,911	401,746
原材料及び貯蔵品	339,523	353,513
その他	35,987	64,490
流動資産合計	11,396,973	11,604,342
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,535,531	1,508,455
機械及び装置(純額)	761,766	716,045
土地	2,558,304	2,558,304
建設仮勘定	5,710	4,877
その他(純額)	117,028	110,452
有形固定資産合計	4,978,341	4,898,135
無形固定資産	50,440	45,214
投資その他の資産		
投資有価証券	3,294,466	3,174,241
破産更生債権等	1,408,482	1,409,308
繰延税金資産	62,466	108,413
その他	268,474	285,284
貸倒引当金	△1,408,482	△1,409,308
投資その他の資産合計	3,625,408	3,567,939
固定資産合計	8,654,190	8,511,289
資産合計	20,051,164	20,115,632

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	386,854	320,449
短期借入金	670,000	670,000
未払金	161,352	109,990
未払法人税等	148,329	119,652
賞与引当金	113,000	128,000
その他	116,896	146,710
流動負債合計	1,596,433	1,494,803
固定負債		
役員退職慰労引当金	17,130	14,580
資産除去債務	55,649	55,649
固定負債合計	72,779	70,229
負債合計	1,669,212	1,565,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,672,275	3,672,275
資本剰余金	4,440,440	4,439,113
利益剰余金	12,737,347	12,979,631
自己株式	△3,414,602	△3,406,859
株主資本合計	17,435,460	17,684,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	910,016	830,812
評価・換算差額等合計	910,016	830,812
新株予約権	36,474	35,626
純資産合計	18,381,951	18,550,599
負債純資産合計	20,051,164	20,115,632

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	2,705,959	2,656,801
売上原価	2,140,994	1,858,068
売上総利益	564,964	798,733
販売費及び一般管理費	421,551	430,178
営業利益	143,412	368,554
営業外収益		
受取利息	573	509
有価証券利息	196	196
受取配当金	48,911	51,394
貸倒引当金戻入額	21	—
その他	9,220	4,883
営業外収益合計	58,922	56,983
営業外費用		
支払利息	1,877	1,851
その他	1	227
営業外費用合計	1,879	2,079
経常利益	200,456	423,459
特別利益		
受取損害賠償金	—	3,000
特別利益合計	—	3,000
特別損失		
損害賠償金	440	—
固定資産除却損	5,634	1,345
特別損失合計	6,074	1,345
税引前四半期純利益	194,381	425,114
法人税等	522,296	88,932
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△327,914	336,182

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	194,381	425,114
減価償却費	229,045	139,696
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21	826
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,000	15,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△2,550
受取利息及び受取配当金	△49,680	△52,100
支払利息	1,877	1,851
有形固定資産除却損	5,634	1,345
受取損害賠償金	—	△3,000
損害賠償金	440	—
売上債権の増減額(△は増加)	287,515	150,287
棚卸資産の増減額(△は増加)	△134,023	△133,632
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	18,570
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△32,193	△44,087
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,263	△66,405
未払金の増減額(△は減少)	1,394	△18,151
未払費用の増減額(△は減少)	△1,871	6,755
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20,073	24,548
破産更生債権等の増減額(△は増加)	21	△826
その他の流動負債の増減額(△は減少)	14,034	△12,646
その他	6,772	6,869
小計	467,990	457,466
利息及び配当金の受取額	49,725	52,146
利息の支払額	△1,860	△1,830
損害賠償金の支払額	△440	—
法人税等の支払額	△2,125	△106,452
法人税等の還付額	163,336	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	676,626	401,330

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△126,712	△88,077
無形固定資産の取得による支出	△2,641	—
投資有価証券の取得による支出	△4,627	△4,978
長期前払費用の取得による支出	△16	△4,572
その他の支出	△12,314	△13,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,312	△111,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△174
自己株式の売却による収入	—	7
配当金の支払額	△93,783	△93,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,783	△93,969
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	436,530	196,359
現金及び現金同等物の期首残高	7,831,167	8,747,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,267,697	8,943,709

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、得意先から原材料を仕入、加工を行った上で加工費等を仕入価格に上乗せして加工品を当該得意先に対して販売する取引(以下「有償支給取引」という。)について、従来は有償支給取引に係る売上高と原材料仕入高(四半期財務諸表上は「売上原価」に含まれます。)を総額表示しておりましたが、第1四半期会計期間より、有償支給取引に係る売上高と原材料仕入高とを相殺し、売上高に純額表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高及び売上原価が249百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

当社は、食品加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用したため、下記の生産高及び販売高は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前年同四半期比の増減率は記載していません。

①生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
茶エキス	1,165,906	—
粉末天然調味料	869,012	—
植物エキス	350,023	—
液体天然調味料	331,235	—
粉末酒	53,599	—
合計	2,769,778	—

(注)金額は、販売価格によっております。

②受注実績

当社は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
茶エキス	1,036,824	—
粉末天然調味料	888,369	—
植物エキス	335,877	—
液体天然調味料	342,384	—
粉末酒	50,595	—
その他	2,749	—
合計	2,656,801	—

(注)主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱商事ライフサイエンス㈱	275,141	10.2	332,786	12.5
㈱伊藤園	457,978	16.9	247,223	9.3

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、当第2四半期累計期間に係る主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。